



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 12 月 16 日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545

上場取引所 東 大
URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	91,090	0.9	5,181	△29.0	5,380	△28.0	2,627	△38.6
23 年 2 月期第 3 四半期	90,267	0.6	7,294	△1.3	7,474	△1.4	4,278	△1.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	39.06	—
23 年 2 月期第 3 四半期	63.25	63.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	71,663	49,124	68.2	727.76
23 年 2 月期	67,327	48,135	71.2	708.64

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 48,897 百万円 23 年 2 月期 47,909 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24 年 2 月期	—	9.00	—		
24 年 2 月期 (予想)				10.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,468	5.6	7,354	△9.8	7,603	△9.5	3,831	△19.4	56.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24 年 2 月期 3Q	69,588,856 株	23 年 2 月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	24 年 2 月期 3Q	2,399,798 株	23 年 2 月期	1,980,950 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24 年 2 月期 3Q	67,272,817 株	23 年 2 月期 3Q	67,646,487 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
四半期商品別売上高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響、加えて欧米経済の停滞や信用不安が増したことにより、それまでのアジア向けの輸出の増加や景気対策効果による緩やかな回復基調から一転、先行き不透明感が増す状況となりました。震災により当社におきましては、東北・関東地区の一部店舗が被災し、当初は119店舗の営業を停止しましたが、店舗の営業再開に向けて鋭意復旧に努めました結果、7月21日で全店営業を再開しております。

このような中で、当社は当第3四半期累計期間においても郊外を中心に27店の新規出店を行い、さらなる店舗網の拡充を図ると同時に、商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、27店のうち21店については売場面積を300坪型とし、店舗の大型化に継続して取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期末の店舗数は791店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、ベビー・子供の肌着やパジャマなどの実用衣料は比較的堅調に推移しましたが、マタニティ用品は不振となりました。また、アウトウエアにおいては気温の低下が遅れたことなどにより秋・冬商品の立ち上がりが遅れ、苦戦する結果となりました。一方、雑貨部門は、大型育児用品において自社開発のベビーバギーが好調でしたが、ベビーベッドなどでやや苦戦する結果となりました。

売上総利益におきましては、売上面での伸び悩みや、衣料品を中心に中国からの輸入商品の調達コストが上昇したことや晩期在庫処分値下げが増加したことなどで売上総利益率が低下したこともあり、前年同期比で98.3%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は910億9千万円（前年同期比100.9%）、営業利益は51億8千1百万円（前年同期比71.0%）、経常利益は53億8千万円（前年同期比72.0%）、また四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円や災害損失1億3千6百万円を特別損失に計上した結果、26億2千7百万円（前年同期比61.4%）となりました。

なお、当第3四半期末店舗数791店舗の地域別の状況は、北海道地区36店舗、東北地区67店舗、関東地区217店舗、中部地区136店舗、近畿地区150店舗、中国地区53店舗、四国地区29店舗、九州地区95店舗、沖縄地区8店舗となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は716億6千3百万円と前期末から43億3千6百万円の増加となりました。これは、主に商品が35億7千6百万円増加したことや有形固定資産で5億7千1百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における負債は225億3千9百万円と前期末から33億4千7百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が25億3千7百万円増加したことや資産除去債務が7億7千2百万円増加したことの一方、納税により未払法人税等が5億6千1百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末における純資産は491億2千4百万円と前期末から9億8千8百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益26億2千7百万円による増加の一方、配当金の支払12億8千万円及び自己株式の取得2億9千9百万円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べ6億1千2百万円減少し、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は229億5千2百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千8百万円の増加（前年同期比33億1千1百万円減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が47億7千4百万円となったこと、また仕入債務の増加25億3千7百万円や減価償却費7億3千7百万円の計上および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億9百万円の計上があった一方で、たな卸資産の増加額39億1千6百万円や法人税等の支払額29億4千万円があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千9百万円の減少（前年同期比3千7百万円減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億6千1百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億4千2百万円の減少（前年同期比1億5百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額12億8千万円および自己株式の取得による支出2億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年8月19日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理の原則・手続の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,679千円減少し、税引前四半期純利益は452,768千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は732,430千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,198,106	22,217,364
売掛金	1,466,536	822,138
商品	20,790,864	17,214,760
未着商品	618,522	337,582
預け金	1,754,625	1,348,355
その他	2,405,892	2,201,582
流動資産合計	48,234,547	44,141,785
固定資産		
有形固定資産	6,484,719	5,913,473
無形固定資産	459,264	499,454
投資その他の資産		
建設協力金	10,932,075	11,422,123
その他	5,552,859	5,350,606
投資その他の資産合計	16,484,935	16,772,730
固定資産合計	23,428,919	23,185,658
資産合計	71,663,467	67,327,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,321,148	11,783,241
未払法人税等	1,187,206	1,748,976
賞与引当金	828,648	515,811
設備関係支払手形	322,712	649,186
その他	3,965,895	3,316,337
流動負債合計	20,625,611	18,013,553
固定負債		
退職給付引当金	365,775	339,631
役員退職慰労引当金	242,675	219,500
資産除去債務	772,795	—
その他	532,561	618,925
固定負債合計	1,913,807	1,178,057
負債合計	22,539,418	19,191,610

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金	2,321,506	2,321,519
利益剰余金	46,264,706	44,917,574
自己株式	△2,172,683	△1,872,801
株主資本合計	48,936,560	47,889,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,271	17,346
繰延ヘッジ損益	△2,999	2,970
評価・換算差額等合計	△39,270	20,316
新株予約権	226,758	226,191
純資産合計	49,124,048	48,135,832
負債純資産合計	71,663,467	67,327,443

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	90,267,943	91,090,225
売上原価	56,471,918	57,885,218
売上総利益	33,796,024	33,205,007
販売費及び一般管理費	26,501,544	28,023,289
営業利益	7,294,480	5,181,717
営業外収益		
受取利息	105,503	103,978
期日前決済割引料	59,519	60,656
その他	25,680	45,986
営業外収益合計	190,703	210,621
営業外費用		
支払利息	9,251	11,190
支払手数料	1,512	1,088
その他	8	34
営業外費用合計	10,772	12,313
経常利益	7,474,411	5,380,026
特別利益		
新株予約権戻入益	36,117	—
特別利益合計	36,117	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	136,277
店舗閉鎖損失	22,944	24,470
有形固定資産除却損	5,085	7,395
減損損失	2,614	26,046
リース解約損	—	1,854
特別損失合計	30,644	605,133
税引前四半期純利益	7,479,884	4,774,893
法人税、住民税及び事業税	3,297,000	2,414,000
法人税等調整額	△95,540	△267,018
法人税等合計	3,201,459	2,146,981
四半期純利益	4,278,424	2,627,912

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年8月21日 至平成22年11月20日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）
売上高	32,619,023	32,283,858
売上原価	19,734,649	20,255,634
売上総利益	12,884,373	12,028,223
販売費及び一般管理費	9,499,819	9,756,970
営業利益	3,384,553	2,271,253
営業外収益		
受取利息	38,942	34,280
期日前決済割引料	19,169	19,588
受取負担金	—	15,300
その他	5,299	7,049
営業外収益合計	63,411	76,218
営業外費用		
支払利息	3,199	3,647
その他	5	34
営業外費用合計	3,204	3,682
経常利益	3,444,760	2,343,789
特別損失		
災害損失	—	351
店舗閉鎖損失	11,132	70
有形固定資産除却損	474	—
減損損失	2,614	20,821
特別損失合計	14,221	21,242
税引前四半期純利益	3,430,538	2,322,546
法人税、住民税及び事業税	1,553,000	1,153,000
法人税等調整額	△103,505	△127,908
法人税等合計	1,449,494	1,025,091
四半期純利益	1,981,044	1,297,455

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,479,884	4,774,893
減価償却費	618,323	737,024
減損損失	2,614	26,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	136,277
賞与引当金の増減額（△は減少）	311,239	312,837
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,093	26,143
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,600	23,175
受取利息及び受取配当金	△113,531	△114,017
支払利息	9,251	11,190
新株予約権戻入益	△36,117	—
店舗閉鎖損失	22,944	24,470
売上債権の増減額（△は増加）	△665,373	△644,397
たな卸資産の増減額（△は増加）	△845,195	△3,916,737
仕入債務の増減額（△は減少）	2,266,718	2,537,872
その他	288,059	559,166
小計	9,395,511	4,903,032
利息及び配当金の受取額	8,037	10,048
利息の支払額	△9,251	△11,190
災害損失の支払額	—	△72,355
法人税等の支払額	△4,194,388	△2,940,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,199,908	1,888,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△801,633	△1,161,337
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△729,614	△502,608
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	874,004	904,397
投資有価証券の取得による支出	△65,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,244	△759,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△108,048	△161,641
配当金の支払額	△1,286,661	△1,280,780
自己株式の取得による支出	△300,123	△299,929
自己株式の処分による収入	57,882	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,950	△1,742,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,840,713	△612,988
現金及び現金同等物の期首残高	24,937,974	23,565,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,778,687	22,952,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日）

当社の報告セグメントは、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会決議により299,929千円（418,900株）の自己株式を取得しております。

4. 補足情報

四半期商品別売上高

（単位：千円、千円未満切捨、％）

商品別	前年同四半期 （平成23年2月期 第3四半期累計期間）	当四半期 （平成24年2月期 第3四半期累計期間）	増 減		（参考） 平成23年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
子 供 衣 料	32,267,955	33,452,766	1,184,810	3.7	42,252,025
育 児 ・ 服 飾 雑 貨	43,971,074	44,049,471	78,397	0.2	57,251,502
ベビー・マタニティー衣料	13,801,512	13,435,569	△365,943	△2.7	18,097,001
そ の 他	227,400	152,418	△74,982	△33.0	270,832
合 計	90,267,943	91,090,225	822,282	0.9	117,871,361

（注）上記売上高には消費税等は含まれておりません。